

2018年/月/日

各 労働組合 様

総がかり行動実行委員会

「安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名」のご協力について(お願い)

日頃から、働く者の労働条件改善や社会的地位の向上に尽力いただいている貴労働組合に心から敬意を表します。

また、「ブラック企業問題」「残業問題」「セクハラ・パワハラ問題」等、様々な労働問題解決に向けて取り組みを進めておられることに重ねて敬意を表します。

さて、10月22日に投開票が行われた第48回衆議院選挙は、自民党は、改めて「自衛隊の明記、教育の無償化・充実強化、緊急事態対応、参議院の合区解消など4項目を中心に議論を踏まえ初めての憲法改正を目指す」として、初めて国政選挙での重点項目に「憲法改正」が位置づけられる選挙となりました。

選挙結果は、自民党・公明党の与党が3分の2の議席を確保する結果となり、いよいよ改憲に向けた議論が今後加速されようとしています。

一方、改憲問題に対する世論は、10月23、24日に行われた朝日新聞の世論調査では、「9条への自衛隊明記」について、反対が49%と賛成の36%を上回るという結果であり、11月1、2日の共同通信社の調査でも「9条明記」に反対が52.6%と賛成の38.3%を上回る結果となっています。

しかし、11月17日に行われた安倍晋三首相による所信表明演説では、「与野党の枠を超えた政策論議」を訴え、来年の通常国会での改憲案発議と2020年までの改憲施行に突き進もうとしています。

まさに、国民世論とも大きくかけ離れた安倍首相の独りよがりの改憲といえます。

こうした中、安倍首相の改憲に対し、9条改憲阻止の一点で「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」(「全国市民アクション」)が結成され、9月8日には「キックオフ集会」が開催されるとともに、全国で別紙のような「安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名」を進めることとなりました。

つきましては、2018春闘など大変お忙しい中とは存じますが、貴労組におかれましても、この署名運動にご協力いただきますようよろしくお願いいたします。